

令和 4 年 5 月 29 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02669

研究課題名（和文）「先生の先生」をいかにして育てるか - 教師教育者の専門性開発 -

研究課題名（英文）Professional Development of Teacher Educators: How to Develop "Teachers of Teachers."

研究代表者

草原 和博（KUSAHARA, KAZUHIRO）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・教授

研究者番号：40294269

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、教師教育者の専門性開発の方略を、海外先進地の取組とそれを支える思想と方法を手がかりに開発することを目的とする。本目的を達成するために、12年次はノルウェー・オランダ・アイスランドのプログラム調査を行い、3年次には教師教育者の専門性開発の比較考察と理論化を試みた。4年次は理論化の成果に基づいて日本文脈下に基づく研修を開発し検証するアクションリサーチを行った。その結果、次の成果を得た。第1に履修証明プログラム「教師教育者のためのプロフェッショナル・ディベロップメント講座」を開発・実装できたこと。第2に履修証明プログラム11名の受講者が教師教育を対象とした論文を3本執筆できたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は大きく2つある。第1に「先生の先生」、すなわち教師教育者に求められる専門性を究明できたことである。具体的には、「教師教育者としてのアイデンティティ、教師教育実践における自己省察力と同型性に基づく教育実践のモデリング力、教師教育に関する知識基盤と教師教育を対象とした研究力」である。第2に教師教育者の専門性を養う「プロフェッショナルディベロップメント講座」を実装・実践できたことである。自己省察パート、理論習得パート、研究・論文執筆パート、再自己省察パートの4段階の研修を提供し、履修者の資質能力が上述の専門性において一定水準に達したことを検証できた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop a strategy for teacher educators' professional development based on the initiatives of advanced foreign countries and the ideas and methodology that support them. To achieve this purpose, research on Norwegian and Icelandic programs was conducted in the first and second years, respectively, and a comparative study and theorization of teacher educators' professional development was attempted in the third year. In the fourth year, based on the results of the theorizing, action research was conducted to develop and validate training programs based on the Japanese context. As a result, the following results were obtained. First, a certificate program "Professional Development for Teacher Educators" was developed and implemented. Second, 11 participants in the certificate program wrote three papers on teacher education.

研究分野：教科教育学，社会科教育学

キーワード：教師教育 教師教育者 専門性開発 セルフ・スタディ 成人教育 同型性 社会科教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 教員養成学の担い手に求められる Ed.D と実践研究論文

いま教師教育者 (Teacher educator) の存在が注目されている。「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告(2017)」は、大学で教員養成を担っている人々の資質を問うている。

例えば、「教職大学院で得られる学位「教職修士(専門職)」の上に置く、実践性を重視した博士の専門学位が必要との声や、Ph.D.を持つ者が臨床的な研究を行って更に Ed.D を取得する」可能性が示唆されている。しかし、同報告においても Ed.D の定義は回避されており、教職博士に求められる専門性は、依然として社会的合意には至っていない。

さらに「実務家教員には、実践力のみならず、実践を理論に照らして深く問い返し、それを実践研究論文として発表し、また、その成果に基づいた教育を行う資質・能力も求められる」とも指摘する。しかし、ここで言う「実践研究論文」の性質は判然とせず、教育の質の改善につながる実践研究のあり方は、依然としてブラックボックスとなっている。

すなわち、我が国では、教員養成および教員養成学に求められる「ひと」(本研究では、この「ひと」のことを「教師教育者」と総称する)の専門性が、いま厳しく問われている。初等・中等学校の授業の質は教師の質を越えることはないし、教師の質は、教師教育者とその指導の質を越えることはない。教員養成学の担い手となる教師教育者の専門性は、社会的にも要請されている。

(2) セルフ・スタディ

教師教育者がどのような実践研究を行い、どのように専門性を高めるべきかについては、欧米においても長く議論がなされてきた。それは「セルフ・スタディ」という方法論に結実し、一定の体系が確立されつつある。

セルフ・スタディとは、教師教育者が、みずからの教員養成や教員研修を対象に、教師教育実践における意思決定や信念の妥当性を省察し、(より良い)教師教育実践のあり方を探索すること、また(より良い)教師教育実践を規制している規範や制度を批判的に分析、再構築すること、これらを目的とした研究方法論のことである。この方法論に共鳴する研究者集団はすでに組織化されており、AERA (アメリカ教育学会)には S-Step と称されるセルフ・スタディの専門部会が設置されている。ATEE (ヨーロッパ教師教育学会)はセルフ・スタディを基盤にした学術雑誌を発行し、オランダ・アムステルダム自由大学等では、セルフ・スタディを通して教師教育者を育てるセミナーを開催している。

これらの成果は、以下の文献等に包括的に整理されている。Handbook of Self-Study (John Loughran ほか, 2001), Becoming a Teacher Educator: Theory and Practice for Teacher Educators (Anja Swennen ほか, 2009), The Professional Teacher Educator (Mieke Lunenberg ほか, 2014)

これらの成果は、先述した我が国の教員養成学が直面する課題に理論的・実践的な示唆を与えてくれるものである。すなわち、教員養成学の担い手に求められる Ed.D と実践研究論文のあり方について、一定の到達点を示していよう。そこで本科研では、以下の問いを解明したい。

Q1:【理論編】教師を育てるひと=教師教育者には、どのような教育・研究上の専門性(資質・能力)が求められるか。なぜそれは求められるか?

Q2:【実践編】1で明らかになった専門性は、どのような指導や学びの経験を通して高めることができるか?

2. 研究の目的

上述の背景を踏まえて、以下の2点を目的とした研究を行う。

(1) 教師教育者に求められる専門性の解明

教師教育者に求められる専門性は多岐にわたる。我が国の場合、学生や現職教員を「育てる」教育職としての専門性、教師に育てることについて「研究する」研究職としての専門性、教師を育て研究する制度や教育課程を「設計・運営する」教育行政職としての専門性、教師を育て研究するフィールドやネットワークを「構築・支援する」ファシリテータとしての専門性、などが想定される。

このような専門性に関する我が国の議論は、基本的には海外文献の翻訳や解説に基づいて展開されてきた。例えば、オランダや欧州協議会等が提案する教師教育者の専門性規準は、早い時期から注目されてきた(中田, 2012, 岡村, 2014, 草原, 2017)。膨大な文献レビューから導かれた教師教育者の5類型 (teacher of teacher, researcher, coach, gatekeeper, curriculum developer) に関する解説本も翻訳が完了した(武田ほか訳, 2017)。

本研究では、これらの優れた文献解釈学的な成果を参照しつつ、実態調査のデータに基づいて専門性開発の思想と方法を理論化することを第1の目的とする。端的には、上からではなく下からのアプローチである。本研究は、海外の教師教育者の育成の場(セミナーなど)に入り込み、状況をつぶさに観察し、指導者や学習者への聞き取り調査を行うことで、教師教育者の専門性の育成方略を実証的に明らかにするとともに、学術的な独自性がある。

(2) 教師教育者の専門性開発プログラムの提案

第2に、教師教育者の専門性開発の思想と方法を日本で実践できるようにプログラム化し、それを試行・修正の上で提案すること目的とする。欧米の教師教育者は、基本的には現場教師職からの横滑りである。ゆえに専門性開発プログラムも、第1次教授 (first order teaching=教える) の立場を第二次教授 (second order teaching = 教えることを教える) の立場へ移行させる意図をもってデザインされている。

しかし、日本の場合、必ずしもそのような単一方向の移行ばかりではない。教師教育者の参入の文脈は実に多様である。例えば、教師教育者の活動拠点は、大学 (教職課程、教職大学院等の担当者)、教育センター (指導主事)、学校等 (実習担当教員、指導教諭等) と多岐にわたる。また前歴が、初等中等の現場教員であることもあれば、博士課程に在籍する大学院生の場合もある。実務経験が10年を超える場合もあれば、実務経験が0年のケースもある。研究上の問題関心が、教科内容に求まる場合もあれば、子どもの臨床的課題や教師の授業づくりなどの教科教育に求まる場合もある。しかし、このような多様性に対応した専門性開発の手立ては未解明のままである。

そこで本研究では、上のような多様な文脈と問題関心に応える教師教育者の専門性開発プログラムを開発する。欧米の事情とは異なる我が国ならではの課題に応えるところに本研究の創造性がある。

3. 研究の方法

本研究は、上の目的を達成するために、以下の方法論を採る。

(1) 海外先行事例調査と参与観察

教師教育者の専門性開発の手立てを、海外先進地の取組とそれを支える思想と方法論を通して明らかにする。とくにヨーロッパのなかでも教師教育の研究がとくに盛んで、教師教育者の専門性をスタンダード化している地域・大学、セルフ・スタディの研究拠点となっている地域・大学の取組を、実地調査と参与観察にもとづいて体系的に叙述する。

(2) アクションリサーチ

教師教育者の専門性開発の方法論を、アクションリサーチの手法を通して明らかにする。すなわち、(1)の調査結果を手がかりに、多様な文脈に置かれた教師教育者 (候補者) に与えるべき学びの体系を、専門性開発のデザイン原則 (仮説) として提案する。またデザイン原則に基づいてプログラムを開発、実装し、学習者の学びの成果に基づいてその妥当性・有効性を検証する実践研究を行う。

4. 研究成果

(1) 海外事例調査と参与観察の結果

文献調査を踏まえて、ヨーロッパのなかでも教師教育の研究がとくに盛んで、教師教育者の専門性をスタンダード化しているオランダやアメリカ (例: アムステル自由大学、ボストン大学) と、セルフ・スタディの研究拠点であるオーストラリアやノルウェー (例: モナシュ大学、ノルウェー科学技術大学) の取組を、実地調査と参与観察に基づいて記述し、分析することを計画した。研究協力者との協議・調整の結果、以下の先進事例を選定するとともに、教師教育者に求められる専門性及びその育成方略が明らかとなった。

第1に、ノルウェー科学技術大学の Nafol (大学間連携の博士課程院生支援プログラム) の取組を調査し、その理念を解明できたことである。具体的には、教師教育の質を高めるには、研究成果に基づく教師教育が欠かせないこと、教師教育者が実証的な研究方法論を習得し、実践的な研究成果を発表することが教師教育の質を高めること、研究力強化には、教師教育者相互のコーホートづくりと世界最先端の研究者によるチュータリングが効果的なこと、研修中の挨拶や社交等を通じて研究者に求められる学術的・文化的態度 (教養) を養うことも意図されていること、などが明らかとなった。

第2に、アムステルダム自由大学の専門研修 (教師から教師教育者への移行支援プログラム) の取組を調査し、その方法論を解明できたことである。具体的には、教師と教師教育者に求められる専門性は、その性格を異にすること、しかし、教師に期待する能力・態度と教師教育者の振る舞いには、一貫性を持たせることが重要なこと (同型性 (congruency) 及び言行一致 (How I teach is the message) の原則)、教師教育の質は、教師教育者としてのアイデンティティが構築されない限り向上しないこと、これらの理解は、ワークショップ等で教師教育者の省察を支援する過程で達成されうること、などが明らかとなった。

(2) アクションリサーチの結果

海外事例調査の結果を整理し、教師教育者に求められる専門性を、教師教育者としてのアイデンティティ、教師教育実践における自己省察力と同型性に基づく教育実践のモデリング力、教師教育に関する知識基盤と教師教育を対象とした研究力に再構成した。これらの専門性のなかでも、とくにの育成に目的を特化させたプログラムを開発・実践することで、以下の効果が明らかとなった。

第1に、教師教育者の専門性を養うプログラムのデザイン原則を構想し、それに基づく履修証明プログラム「教師教育者のためのプロフェッショナルディベロップメント講座」を実装できた

ことである。主に附属校の実習指導者、教育センターの指導主事・管理者、大学の教職課程担当者を対象にした1年間プログラムを、自己省察パート、理論習得パート、研究・論文執筆パート、再自己省察パートの4段階で構成することで、教師教育の研究力向上と教師教育者としてのアイデンティティ確立が双方向で作用し、また達成できていることが明らかとなった。

受講者には、あわせて大学院の専門科目「教職課程・現職研修カリキュラムデザイン基礎・発展研究」を履修させることで、教師教育実践における同型性の原則の重要性を発見していることが明らかとなった。

第2に、具体的な成果として、履修証明プログラムの受講者が教師教育を対象とした論文を3本執筆できたことである。オンラインでの継続的な協議を通して、「高校教員にとって異動という経験がもつ意味 - 自己を研究対象にするセルフ・スタディを用いた探索的研究 - 」(岡村美由規他著)、「学校ベースの教師教育者は教育実習指導経験をいかに意味づけているのか - 4名の教師への相互インタビューを通して - 」(宮本勇一他著)、「教師教育者のアイデンティティの獲得プロセス - 指導主事や特別支援教育コーディネーターへの移行にともなう転機や困難に注目して - 」(大坂遊他著)の3報を『学校教育実践学研究』誌に掲載できた。

仮説の上では、共同研究と論文執筆の経験は、研究力の向上につながるものが想定されていた。しかし受講生への聞き取り調査の結果、この経験は、研究力向上にともなう心理的な自信と教師教育者間の同僚性構築に寄与していることが明らかとなった。なお、これらの点は、インタビュー結果の継続的な分析・考察を通して、より精緻な結論を得たい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 山田秀和, 草原和博, 川口広美, 大坂遊	4. 巻 42-3
2. 論文標題 教科教育研究者の社会的責任の果たし方 - 教育学に背景を持たない3名の欧州研究者の多様性と共通性 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教科教育学会誌	6. 最初と最後の頁 41-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18993/jcrdajp.42.3_41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 濱本想子, 大坂遊, 草原和博, 岩田昌太郎	4. 巻 68
2. 論文標題 A. Swennen とK. Smith の教師教育者の専門性開発論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島大学大学院教育学研究科紀要. 第二部, 文化教育開発関連領域	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/48472	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 大坂遊, 川口広美, 草原和博	4. 巻 26
2. 論文標題 どのように現職教師から教師教育者へ移行するのか - 連続的・漸次的に移行した教師教育者に注目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 87-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/49118	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 岩田昌太郎, 草原和博, 川口広美	4. 巻 41(1)
2. 論文標題 教師教育者の成長過程に関する質的研究 TAの経験はアイデンティティ形成にどのように影響を与えるか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教科教育学会誌	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18993/jcrdajp.41.1_35	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大坂遊, 桑山尚司, 守谷富士彦, 草原和博	4. 巻 25
2. 論文標題 教科書開発者の専門性を高める研修プログラムをいかにデザインするか - カンボジア教育省社会科教科書改訂プロジェクトを例に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 93-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/47511	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 草原和博, 木下博義ほか16名	4. 巻 17
2. 論文標題 教育ビジョン研究センターの企画・運営戦略に関する研究 (3)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書	6. 最初と最後の頁 67-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/47325	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大坂遊, 渡邊巧	4. 巻 87
2. 論文標題 社会科教師教育者は駆け出し教師の成長をいかに支援するか: 米国社会科における「Rationale Development」研究に注目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 徳山大学論叢	6. 最初と最後の頁 97-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大坂遊	4. 巻 86
2. 論文標題 わが国における中等社会科教員養成カリキュラムの仮説的類型化 3大学のカリキュラムの構造と学生への質問紙調査の分析を通して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 徳山大学論叢	6. 最初と最後の頁 21-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤 真宏、大坂 遊、渡邊 巧、草原 和博	4. 巻 28
2. 論文標題 教師教育者の専門性開発としてのself-study（セルフスタディ）：その理論的背景と日本における受容と再構成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 105～120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/52350	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大坂 遊、泉村 靖治、櫻井 良種、田中 雅子、八島 恵美、河村 真由美	4. 巻 28
2. 論文標題 教師教育者のアイデンティティの獲得プロセス：指導主事や特別支援教育コーディネーターへの移行にもなう転機や困難に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 81～91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/52348	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 齋藤真宏、草原和博、渡邊巧、大坂遊、武田信子
2. 発表標題 教師教育者のためのセルフスタディー研究の歴史・思想から実際まで－(1)
3. 学会等名 教育ヴィジョン研究センター第49回定例セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤真宏、草原和博、渡邊巧、大坂遊、佐々木弘記、山内敏男、大西慎也、木原成一郎
2. 発表標題 教師教育者のためのセルフスタディー研究の歴史・思想から実際まで－(2)
3. 学会等名 教育ヴィジョン研究センター第58回定例セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤真宏, 草原和博, 渡邊巧, 大坂遊, 金鍾成, 大村龍太郎, 吉田成章
2. 発表標題 教師教育者のためのセルフスタディー研究の歴史・思想から実際まで-(3)
3. 学会等名 教育ヴィジョン研究センター第69回定例セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤真宏, 草原和博, 渡邊巧, 大坂遊, 内田千春,
2. 発表標題 教師教育者のためのセルフスタディー研究の歴史・思想から実際まで-(4)
3. 学会等名 教育ヴィジョン研究センター第73回定例セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 草原和博, 粟谷好子, 石川照子, 大坂遊, 星瑞希
2. 発表標題 社会科教師教育の常識を問い直す - エビデンスから考える教員養成・教員研修のあり方とは -
3. 学会等名 第68回全国社会科教育学会全国研究大会フォーラムC
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 草原和博
2. 発表標題 教員養成学の前に私たちが行うべきこと - 教師教育者としての専門性の確立, EdDの歴史を引き継ぐ -
3. 学会等名 平成30年度日本教育大学協会研究集会, パネルディスカッション「教員養成学の構築に向けて」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 草原和博
2. 発表標題 「見方・考え方」をどう捉えるか - 資質・能力の育成と教科の本質の追求とをつなぐ - : 社会科教育の立場から
3. 学会等名 日本カリキュラム学会, 第29回大会課題研究 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大坂遊, 渡邊巧
2. 発表標題 社会科教師教育者は駆け出し教師の成長をいかに支援しうるか: 米国社会科における「Rationale Development」と「Reflection」に注目して
3. 学会等名 日本社会科教育学会第68回全国研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大坂遊
2. 発表標題 教員養成は学生が直面する「洗い流し」や「回帰」に抗うことができるか?: X大学におけるケーススタディが示唆する中等社会科教員養成カリキュラム改善の視点
3. 学会等名 日本教師教育学会第28回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川口広美, 大坂遊, 草原和博
2. 発表標題 教師から教師教育者への移行に見られる非連続と連続: 日本のベテラン教師教育者の事例研究
3. 学会等名 広島大学教育ビジョン研究センター第10回研究拠点創成フォーラム「教師教育者に関する国際シンポジウム」
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Ruben Vanderlinde, Kari Smith, Jean Murray, Mieke Lunenberg, Kazuhiro Kusahara, Shotaro Iwata, et al.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 216
3. 書名 Teacher Educators and their Professional Development: Learning from the Past, Looking to the Future	

1. 著者名 草原和博	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 356
3. 書名 社会系教科教育学研究のブレイクスルー：理論と実践の往還をめざして	

1. 著者名 武田信子（監修/解説），小田郁予・齋藤真宏・佐々木弘記（編集），草原和博（分担）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 250
3. 書名 J. ロックランに学ぶ教師教育とセルフスタディ：教師を教育する人のために	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>第49回オンラインセミナー「教師教育者のためのセルフスタディ(1)」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/12656</p> <p>第58回オンラインセミナー「教師教育者のためのセルフスタディ(2)」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/14154</p> <p>第69回オンラインセミナー「教師教育者のためのセルフスタディ(3)」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/15463</p> <p>第73回オンラインセミナー「教師教育者のためのセルフスタディ(4)」を開催しました https://evri.hiroshima-u.ac.jp/15429</p> <p>研究拠点創成フォーラム(10)「教師教育者に関する国際シンポジウム」 http://evri.hiroshima-u.ac.jp/2697</p> <p>第13-14回定例セミナー「研究成果に基づく教師教育の開発」「教師教育者の仕事とアイデンティティ」 http://evri.hiroshima-u.ac.jp/2712</p> <p>「教育学研究者」研究クラスター「教師教育のできる研究者」の専門性開発をデザインする - http://evri.hiroshima-u.ac.jp/research_pedagogicresearcher_cluster</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大坂 遊 (OSAKA Yu) (30805643)	徳山大学・経済学部・准教授 (35502)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 教育ビジョン研究センター：研究拠点創成フォーラム（10）「教師教育者に関する国際シンポジウム」	開催年 2018年～2018年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
アイスランド	アイスランド大学			
ノルウェー	ノルウェー科学技術大学			
オランダ	アムステルダム自由大学			